



市は、「災害対策本部」に代えて「災害復旧本部」を新たに設置し、今回の災害についての検証を行いつつ、災害からの復旧復興を確実に推進していくための基本計画「九州北部豪雨対策の検証と復旧復興計画」の策定を行った。

これは、「安心安全」「協働」「被災者支援」「再生」をキーワードに、地域の防災対策などを見直すと同時に市民の防災意識を高め、関係機関との連携を強化して「災害に強いまちづくり」を進めていくものである。

災害復旧本部の設置

市は7月14日、豪雨災害に対応するため、「災害対策本部（P66）」を設置した。避難勧告や避難指示を発令し、市民に避難を呼びかけるとともに、広域消防本部や消防へり、自衛隊による人命救助活動を行った。また避難者に対して、食糧支援や医療支援等を行ったほか、孤立集落解消のため、寸断した道路の応急復旧や迂回路の確保に努めた。また、電気・電話・水道などのライフラインの復旧については関係機関との連携を強化して早期の復旧に努めた。さらに、今後の本格的な復旧復興事業に対応するため、機構改革により「土木災害復旧室（P123）」の設置を行うなどの対応を実施してきた。

長期の避難生活を余儀なくされた市民のため仮設住宅の建設や民間賃貸借

上住宅の提供などの対策を講じる

ことにより、8月29日にすべての避難所を閉鎖するに至った。これを受けて、8月末日をもって八女市災害対策本部を解散し、9月1日から新たに「八女市災害復旧本部」を設置することとなった。災害復旧本部では災害復旧工事の本格的な取り組みに着手するほか、被災者の生活再建に対する様々な支援を行うことになった。

また、今回の九州北部豪雨の対応についてあらゆる角度から検証を行い、次の災害に備えていく必要性が求められていること、また、有史以来の大災害から一日も早く日頃の平穏な生活を取り戻し、安心して暮らせる八女市を築くため「九州北部豪雨対策の検証と復旧復興計画」の策定を行った。

災害復旧復興計画の策定

被災された地域の一日も早い復興と、市民の災害に対する不安を払拭していくためには、被災地に寄り添いつつ復旧復興事業を確実に進めるとともに、災害に強いまちづくりを推進し安全かつ安心に生活できる八女市を構築する必要があることから、災害復旧復興計画では、その柱として「安心安全」「協働」「被災者支援」「再生」をキーワードに、今回の災害の検証を基に計画を策定した。

計画には、「災害に強いまちづくりを進めるため」に、①防災体制の整備、②情報収集伝達手段の整備、③防災対策の見直しを図り、「地域力を再構築するた

め」に、地域コミュニティの構築支援をし、「これまでの暮らしを取り戻すため」に、①被災者の生活支援、②被災者への健康支援 ③要援護者対策、④消防施設復旧、⑤生活環境の整備、⑥ボランティアの協力を進めるため、①道路の復旧復興を推進するため、①道路の整備、②河川の整備、③農林業の復興、④商工・観光業等の復興、⑤公園緑地等の整備、⑥水道施設の復旧、⑦学校教育施設の復旧を掲げ、平成24年度から4年間で実施する事業・施策を明確にして実施することとした。

災害復旧本部構成メンバー（H24.9当時）

本部長	市長
副本部長	副市長、教育長
本部員	総務部長
〃	市長公室長
〃	市民福祉部長
〃	新社会推進部長
〃	建設経済部長
〃	教育部長
〃	黒木総合支所長
事務局	地域支援課

出典：八女市



▲八女市九州北部豪雨対策の検証と復旧復興計画

災害復旧復興計画の進捗状況

災害復旧復興計画の基本理念を念頭に4つの基本方針を掲げて(P142参照)災害の検証を行い、それを受けて平成24年度から以下の施策・事業に取り組みました。

1 災害に強いまちづくりを進める

1 防災体制の整備(市の防災への取り組み)

主な取り組み

○…計画年度 ●…実施年度

事業・施策	事業主体	H24	H25	H26	H27
土木災害復旧室の設置	市	◎	◎	●	●
災害対策会議の定期的開催	防災関係機関	◎	◎	◎	◎
災害対策部長会議の定期的開催	市	◎	◎	●	●
地域防災計画の再検討	市		◎		
災害対応訓練の実施やマニュアル等の周知徹底	市	◎	◎	◎	◎
職員初動マニュアル等の見直し	市	◎	◎	●	●
避難勧告等の判断・伝達マニュアルの再検討	市	●	◎	●	●
災害対策本部立ち上げ時の施設整備の検討	市	◎	◎	●	●
「八女市議会における災害発生時の対応要領」・「災害時行動マニュアル」の制定	市議会	◎			
防災講演会の開催	市	◎	◎	●	●
防災啓発活動の実施(広報誌・ホームページ・FM等)	市	◎	◎	◎	◎
ハザードマップの見直しと作成	市		○	●	
災害協定締結の促進(食糧・トイレ・重機・日用品等)	市	◎	◎	◎	◎
九州電力への市施設の貸与協定の締結	市	◎			
各小中学校における防災訓練及び災害対応マニュアルの再整備	市	◎	◎	◎	◎

災害復旧復興計画

基本理念

安全安心

協働

被災者
支援

再生

“自然と共生しつつ、災害に強く安全に暮らせる安心なまち”を目指して

- 1 災害の検証
- 2 計画的な復旧復興
- 3 災害への備え

1 災害に強いまちづくりを進める

九州北部豪雨を教訓として、市の防災体制を見直し、防災拠点施設や情報伝達手段の整備に取り組みます。また、災害時に機能する防災対策について検討し、必要に応じて地域防災計画に反映します。災害に備えて各種の協定を締結するほか、関係機関との連携を強化し災害に強いまちづくりを推進します。

2 地域力を再構築する

八女市では、未来づくり協議会を立ち上げて、コミュニティの再構築や地域の活性化に取り組んでいますが、災害時に機能する地域力の向上は重要な課題の一つです。特に、今回の災害では救助活動を中心にコミュニティの重要性が再認識されることとなりました。市と未来づくり協議会や行政区等が連携し、継続的にコミュニティを醸成していくことが非常に重要であるといえます。また、仮設住宅に入居するなど、新たなコミュニティの形成が求められる方々に対しては、コミュニティ形成を支援し、安心して生活できる環境を創出します。

3 これまでの暮らしをとり戻す

災害によって、多くの方が住居や家財等の財産を失っただけでなく、ストレスのある生活を余儀なくされています。そのため、被災者に対する生活支援や健康支援に取り組み、被災前の生活を早く取り戻せるよう努めます。また、災害時等要援護者に対する個別計画を再検討するほか、被災した消防施設の復旧や生活環境の整備を推進します。

4 被災したインフラの復旧復興を推進する

九州北部豪雨により、道路・河川等を含むライフラインが軒並み被災し、停電や電話の不通地域が発生しました。また、農林業等の産業基盤の喪失も甚大なものとなりました。このため、早急に応急復旧事業に着手しつつ、道路・河川・農林業・商工業等インフラの本格的な復興について、計画的に取り組みます。

2 地域力を再構築する

1 地域コミュニティの構築支援

主な取り組み

○…計画年度 ●…実施年度

事業・施策	事業主体	H24	H25	H26	H27
未来づくり協議会の支援	市	●	●	●	●
被災地における各種イベントの支援	主催者	●	●	●	●

3 これまでの暮らしをとり戻す

1 被災者への生活支援

主な取り組み

○…計画年度 ●…実施年度

事業・施策	事業主体	H24	H25	H26	H27
「九州北部豪雨による被災者支援関連制度に関するお知らせ」の編集発行	市	●			
災害救援物資の受付と配布	日赤・県・市・社協	●			
災害義援金の受付と配分	市	●			
災害弔慰金の支給	市	●			
災害見舞金の支給	県・市	●			
被災者生活再建支援制度の活用	市	●	●	●	●
被災者生活再建支援金支給事業(市単独)	市	●	○	○	○
災害援護資金の貸付	市	○			
市民税の減免	市	●			
固定資産税の減免	市	●	●	●	●
軽自動車税の減免	市	○			
介護保険料の減免	市	●			
国民健康保険税の減免	市	●			
上下水道使用料等の減免	市	●			
介護サービス利用料の減免	市	●			

2 情報収集及び伝達手段の整備

主な取り組み

○…計画年度 ●…実施年度

事業・施策	事業主体	H24	H25	H26	H27
FMを活用した「八女市地域防災情報システム」の構築	市	●			
災害時職員の一斉招集システムの構築	市	●			
FM八女との「緊急放送に関する協定」の締結	市	●			
消防本部との「災害発生時等における緊急放送に関する協定書の運用に関する覚書」の交換	市	●			
テレビカメラ・水位計の設置	県	●	●		
消防本部等から情報収集体制の検討(相互派遣等)	関係機関	○	○		●
衛星携帯電話の整備	市	●	●		
緊急消防援助隊や福岡県消防相互応援協定に基づく消防隊等の受け入れ態勢の整備及び防災拠点の整備について、消防施設や設備の充実強化と併せての検討	消防本部等		○	○	▲ [※]
災害映像と災害情報を一元管理するためのシステムの検討	市	○	●	○	

※一部実施(防災拠点の整備については未整備)

3 防災対策の見直し(市民に関連する防災対策)

主な取り組み

○…計画年度 ●…実施年度

事業・施策	事業主体	H24	H25	H26	H27
福岡県・自衛隊・警察署・消防本部・指定公共機関等との連携(定期協議等)	市	●	●	●	●
避難所の再検討	地元・市	●	●		
避難所運営マニュアルの作成	市	○	●		
指定避難所における情報収集用設備の整備と備蓄品の備えつけ	市		●	●	●
自主防災組織立ち上げ・訓練支援	市	●	●	●	●
災害時緊急持出品や災害への備え等の啓発	市	●	●	●	●
緊急消防援助隊及び福岡県消防相互応援協定に係る受援計画策定	消防本部等		○	●	

3 要援護者対策

主な取り組み ○…計画年度 ●…実施年度

事業・施策	事業主体	H24	H25	H26	H27
災害時等要援護者支援プラン(個別計画)策定の取組み	市	●	●	●	●

4 消防施設の復旧

主な取り組み ○…計画年度 ●…実施年度

事業・施策	事業主体	H24	H25	H26	H27
消防詰所等の復旧	市	●	●		
消火栓の復旧	市	●			

5 生活環境の整備

主な取り組み ○…計画年度 ●…実施年度

事業・施策	事業主体	H24	H25	H26	H27
水道の断水対応	市	●			
感染症の予防・防疫	市	●			
仮設トイレの設置・し尿処理	市	●			
簡易トイレの確保(協定締結)	市・業者	●	●		
脱臭資材等の支給	市	●			
ガレキ・土砂集積地の確保	市	●			
災害廃棄物(ゴミ・ガレキ・流木等)の処理(協力自治体:北九州市・大牟田市等)	市・県	●			
災害廃棄物仮集積場敷地の整備	市	●	○		
ふる里タクシーの安定的な運行	市	●	●	●	●

6 ボランティアの協力

主な取り組み ○…計画年度 ●…実施年度

事業・施策	事業主体	H24	H25	H26	H27
ボランティア活動	市・社会福祉協議会・ボランティア団体	●	●	●	●

1 被災者への生活支援

主な取り組み ○…計画年度 ●…実施年度

事業・施策	事業主体	H24	H25	H26	H27
福岡県後期高齢者医療保険料の減免	広域連合	●			
保育料の減免	市	●			
罹災証明書の発行	市	●	●	●	○
被災証明書の発行	市	●	●	●	●
災害にかかる住民票・戸籍等の無料交付	市	●	○	○	○
住宅の応急修理に対する助成(災害救助法活用)	市	●			
住宅の応急修理	市	●			
民間住宅への一時入居支援(災害救助法関連)	県・市	●	○	○	
市営住宅への一時入居支援	市	●	●	●	●
ボランティアセンターの開設	市・社協	●			
災害廃棄物の処理料の減免	市	●	●	●	
被災家屋処理費の補助	市	●	●	●	
応急仮設住宅の使用期間延長・撤去後の復旧	県			●	○

2 被災者への健康支援

主な取り組み ○…計画年度 ●…実施年度

事業・施策	事業主体	H24	H25	H26	H27
被災地域における各種巡回訪問・相談	※注1	●	●		
健康相談・心理相談の実施	市	●	●		
災害時のメンタルヘルスに関する講演会の実施	県	●	●		
「心のケア」の取り組み強化	医師会	●	●		
被災児童・生徒への等への教育相談	市	●	●	●	●

※注1 民生委員児童委員連絡協議会・高齢者相談センター・地域包括支援センター・保健師

4 商工業・観光業等の復興

主な取り組み ○…計画年度 ●…実施年度

事業・施策	事業主体	H24	H25	H26	H27
「セーフネット保証4号」の活用	国	●			
「福岡県緊急経済対策資金緊急特別融資」の創設	県	●			
復興物産展の開催	市	○	●		

5 公園・緑地等の整備

主な取り組み ○…計画年度 ●…実施年度

事業・施策	事業主体	H24	H25	H26	H27
公園災害復旧事業	市	●	●		

6 水道施設の復旧

主な取り組み ○…計画年度 ●…実施年度

事業・施策	事業主体	H24	H25	H26	H27
水道施設災害復旧事業	市	●	●	●	●
八女市飲料水改善事業補助金制度の拡充	市	●	●	●	●

7 学校教育施設等の復旧

主な取り組み ○…計画年度 ●…実施年度

事業・施策	事業主体	H24	H25	H26	H27
笠原小学校運動場災害復旧工事	市	●			
星野小学校浄化槽復旧工事	市	●			
川崎小学校運動場災害復旧工事	市	●			
立花中学校災害復旧工事	市	●			
通学用スクールバスの弾力的運用	市	●	●	●	

4 被災したインフラの復旧復興を推進する

1 道路の整備

主な取り組み ○…計画年度 ●…実施年度

事業・施策	事業主体	H24	H25	H26	H27
道路・橋梁の応急復旧	県・市	●	●		
迂回路・仮設道路の整備	市	●	●	●	●
八女市土木災害復旧事業工事発注調整会議	市	●	●	●	●
公共土木施設災害復旧事業(道路)	市・県	●	●	●	●
公共土木施設災害復旧事業(砂防設備)	県	●	●	●	●
公共土木施設災害復旧事業(地すべり防止施設)	県	●	●	●	●

2 河川の整備

主な取り組み ○…計画年度 ●…実施年度

事業・施策	事業主体	H24	H25	H26	H27
河川の応急復旧	県・市	●	●		
土砂・流木の撤去	県・市	●	●	●	●
公共土木施設災害復旧事業(河川)	県・市	●	●	●	●
星野川(八女市星野村柳原)の砂防災関連緊急事業	国	●	●	●	●
内水排水施設・監視システム等の整備要望	県	●			

3 農林業の復興

主な取り組み ○…計画年度 ●…実施年度

事業・施策	事業主体	H24	H25	H26	H27
被災農家個別相談会	県・市	●	●	●	●
農業復興推進会議	市・県 JA・農委	●	●	●	●
農地・農業用施設災害復旧事業	市	●	●	●	●
農林水産業共同利用施設災害復旧事業	国	●	●	●	●
施設園芸災害対策支援事業	県	●	●	●	○
被災果樹・茶等改植支援事業	国・県	●	●	●	●
被災者向け経営体育成支援事業	国・市	●	●	●	○
林道施設災害復旧事業	市	●	●	●	●
治山対策事業	県	●	●	●	●

避難所の見直し

今回の災害では、指定避難所23カ所を含む135カ所の避難所に市の人口の約1割にあたる6,659人が避難することになった。指定避難所の中には、避難路が冠水して利用できない地域や、指定避難所まで遠いため地域の公民館やお寺や民家等に避難した人も多数に上った。

また、多くの地域で道路の寸断や電気・水道・電話等のライフラインが大きな被害を受け、孤立する事態となり、避難所の環境整備等が今後の大きな課題となった。

そこで避難に適さない指定避難所については、地元と協議を行い指定施設の見直しを行った。またその他の避難所については、時間的な問題などから多くの人が地域の身近な避難所に避難したことから、それぞれの行政区等で検証を行い、「地域の避難所」の指定をしていただいた。また、県立高校や県の社会教育施設、私立高校、民間事業所等についても有事の際に活用したいとの要望があったことから関係機関と避難所施設に関する協定を締結し、活用できることとした。

市が開設する避難所については、毛布・マット・簡易トイレについて備蓄を進めていたが、今回の検証により水・食料品・発電機・投光器・ランタン等の備蓄品目を年次計画で配備することにした。尚、地域の避難所については、自主防災組織に

監視体制の強化

八女市地域防災計画による避難勧告等の発令基準は、矢部川にかかる中川原橋の水位の状況や災害発生状況により判断するよう定められていた。

今回の災害では、矢部川・矢部川支流・星野川・星野川支流の上流域における未曾有の大雨により災害が発生することになったが、中川原橋の水位だけで上流域の状況を把握することは困難であった。的確な避難情報や避難勧告を発令していくためには、上流域にも水位計や監視カメラを設置するなどの監視体制の強化が求められた。そこで市は福岡県に対して河川の状況をタイムリーに把握するため水位計と監視カメラの上流域への設置を要望し、福岡県により監視体制が強化されることになった。

現在、矢部川の中川原橋、串毛橋、笠原川の蛸橋、星野川の光延橋、横山川の下八重谷橋、龍川内川の十籠橋の6カ所に監視カメラが設置され、同カ所と合わせて、祈祷院、黒木、計8カ所には、水位計も設置されている。また、この監視カメラの映像や水位情報・雨量情報、ダム情報などは福岡県のホームページで見ることができる。

対して補助金を交付して、防災資器材の整備を進めるとともに防災訓練の実施を推進している。

避難所における情報の発信や入手手段を確保するため、31の避難所に災害時用の公衆電話を設置するとともに、各施設でテレビにより情報収集が可能となるようアンテナ工事やテレビの配備を行った。平日頃から避難所の施設であることを周知するため、市の指定避難所や地域の避難所に標示看板を設置した。



▲避難所施設利用に関する協定式



▲避難所に配備した備蓄品



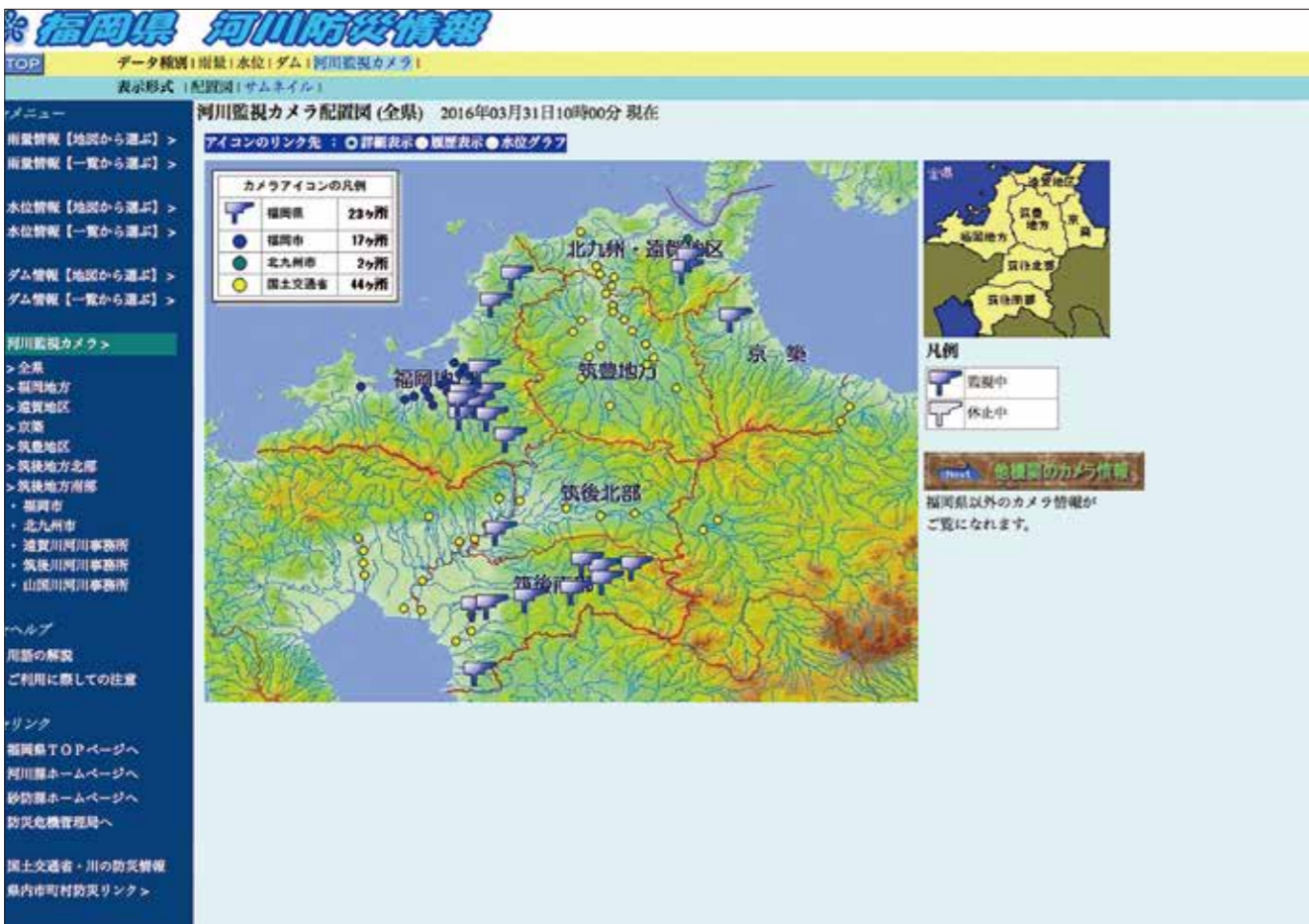
▲指定避難所看板



▲配備した衛星電話機



▲避難所に配備した備蓄品



▲福岡県河川防災情報ホームページ



▲河川の監視カメラの映像



▲河川の水位情報

情報伝達手段

八女市は平成18年及び22年に近隣の3町2村と合併し、福岡県では第2位の面積を持つ市となった。新市では合併直後から、広い市域に居住されている市民と情報の共有化を図ることや、災害情報、避難情報、気象情報等を迅速かつ的確に伝える手段を構築することを検討した結果、コミュニティFM放送を活用したシステムづくりに着手した。

具体的には、平成24年6月にコミュニティFM放送局「FM八女」を開局し放送を開始するとともに、同年5月末から防災告知ラジオの全世帯配布に向けた取り組みを始め、12月に完了した。7月の九州北部豪雨発生時には行政区域長や民生児童委員及び一部の世帯へ配布していたため、避難勧告や災害情報の伝達手段として活用することが出来た。

今、この「FM八女」の放送を通じて毎日3回防災ラジオを自動起動させ、行政情報をはじめとする定時放送を行い、情報の共有化を図っている。また、災害等の緊急時には、市役所や消防本部から直接割り込み放送を行うことにより迅速な情報伝達ができるシステムを構築した。さらにJアラート(全国瞬時警報システム)により配信される緊急地震速報や緊急事態情報は、即座に防災ラジオを通じて各世帯に届くようになった。



▲FM八女

や携帯電話のエリアメール等を介して市民に伝えることができるようになったが、今回の災害の検証の中でサイレンでの周知も是非必要であるとの要望を受け、市内59か所に設置したサイレンを遠隔操作で吹鳴させることにより注意喚起ができるシステムも構築した。

災害時応援協定

市は今回の災害が発生する以前から、土砂災害や道路の復旧等に即応できるよう、土木・建設・建築・設備事業者等と災害時応援協定を締結してきた。しかしながら今回の災害時においては、多くの市民が長期間にわたり避難所生活を余儀なくされるなど、かつて経験したことのない支援が必要となった。寸断した道路等の早期復旧支援はもとより、食糧や飲料水の確保、日用品の確保、輸送の確保、情報手段の確保、災害廃棄物の処理、避難所の確保、情報提供システムの確立など事前の備えが必要であることが検証の結果明らかになった。

この事情を受け、食糧や日用品等スムーズに確保できるよう業者や量販店との協定を締結し、情報収集や情報伝達等の支援を強化するため、市内郵便局、株式会社ゼンリン、ヤフー株式会社、NTT西日本等との締結をした。またライフラインの早期復旧のため関連事業所や関連団体との締結を行った。避難所については、地域の要望等を勘案し、県立私立高校や民間事業所等との協定締結を行うなど、災害時における迅速な対応が取れる体制の強化に努めた。



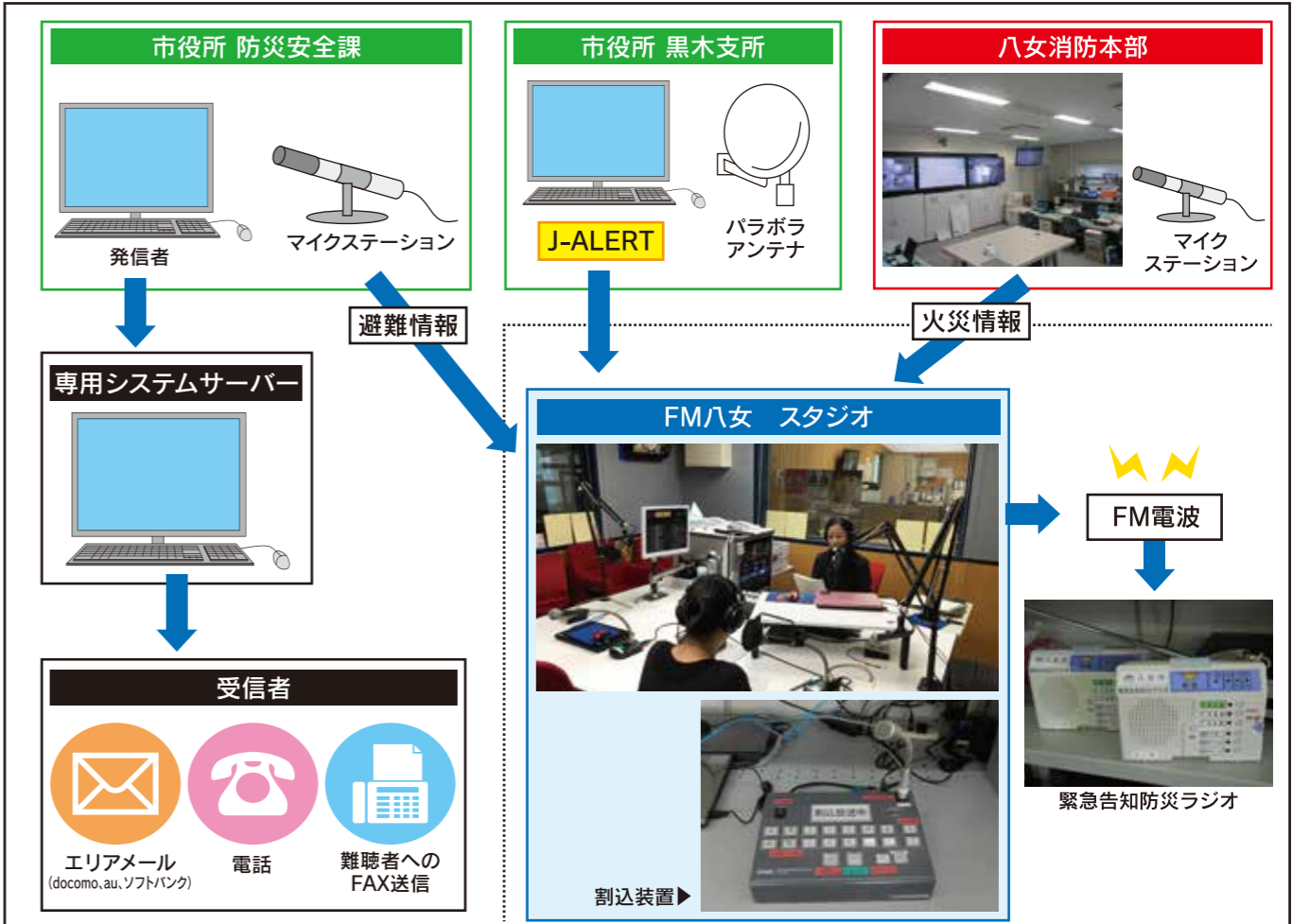
災害時応援協定企業、団体等

区分	協定締結業者名
土木・建設 建築・設備 関係 (順不同)	(株)木下組、成央建設(株)、(有)上陽建設、(株)大藪建設、下川建設(株)、大坪建設(株)、大石組、オオキタ建設(株)、東和建設(株)、中野土木、豊建設(株)、平成建設(株)、(株)石橋組、(有)桐明建設工業、(株)室園建設、牛島興建(株)、共栄舗道(株)、(株)イノウエハウジング、(有)甲斐田組、(株)桐明組、(有)三晃重機建設、三洋道路(株)、(有)井上工務店、(有)井上組、やひめ建設(株)、(有)江田土木、緒方組、(有)小川組、加藤土建(株)、(有)合原組、(株)酒井組、(有)酒井工業、野中組(有)、(株)原組、(有)宮川重機、八女舗道(株)、(株)吉開組、(株)大藪組、日伸建設、(株)山口組、(株)西建設、大坪建築(株)、(株)中島組、(株)中嶋工務店、(有)樋口建設、持丸建設工業(株)、川口ガス住設、山本建設、(有)喜水、(有)松門電設、進栄工業(株)、(有)美土里測量建設、筑後通信建設(株)、(有)ミキ企画、八女造園協同組合、(株)ホクショウ、大岡組、(株)大徳、(有)立花工務店、(株)蒲池建設、モリアキ建設(株)、諸富造園、(株)クリア、(有)弥栄工業、鬼塚建設、(株)牛島工業、津田建設、瑞宝建設(株)、(有)中島土木、(有)牛嶋住興、(有)立石工務店、(株)溝上組、松尾建設工業(株)、(有)川原興業、(株)甲斐田建設、(株)堤鉄構、立花鉄工建設(株)、(有)ミゾタ土建、川寄造園、(有)早見建設、(株)黒木建設、針組、橋村建設工業(株)、(有)岩部、(株)石橋工業、吉田ボーリング工業、(有)橋村住設、(株)ピースプロセス工芸、樋川工業、(有)橋山建設工業、(株)石崎組、藤山庭園八女営業所、(株)片桐工務店、小塩造園、(株)塩塚組
LPガス関係	福岡県八女地区LPガス協会 34社
輸送関係	(社)福岡県トラック協会
災害廃棄物処理	県南リサイクル協同組合 25社
上下水道	八女市管工事協同組合 31社
郵便局	八女市内郵便局(23局)
食料品等関係	福岡八女農業協同組合、株式会社イズミ(ゆめタウン)、コカ・コーラウエスト(株)
日用品等関係	NPO法人コメリ災害対策センター、株式会社グッテイ、ホームプラザナフコ八女店・黒木店
段ボール等	日之出紙器工業株式会社
リース等	株式会社ニシケン、株式会社ナガワ、株式会社アクティオ
電力設備	九州電力株式会社 八女営業所
避難所	西日本短期大学附属高校・福島高校・輝翔館中等教育学校・八女農業高校(本校、北山農業実習棟)・ふれあいの家南筑後・八女上陽ゴルフ倶楽部
地函関係	株式会社 ゼンリン
情報配信	ヤフー株式会社 NTT西日本(避難所公衆電話)
医療救護	八女筑後医師会

平成28年9月現在

八女市地域防災情報システム(イメージ)

平成28年3月現在



自主防災組織の強化

災害から生命を守るためには、「自助」「共助」が基本となる。災害が大きくなればなるほど「公助」による救助の比率は低くなる。日頃の地域住民同士の深いつながり（コミュニティ）は「共助」として災害時や復旧活動、避難生活等にも大きな力になることが認識されている。八女市では、今回の災害以前から自主防災組織の育成支援に努めており、八女市の自主防災組織の組織率は95.2%と全国平均を大きく上回っている。災害後の行政区長のアンケート調査では、市内行政区の9割以上が災害時に活動したと答えている。避難及び声かけ、避難誘導、地域の避難所の開設、災害箇所の調査、炊き出しなどその活動は多岐にわたった。

災害を体験したことにより、市民の危機管理意識がより一層高まり、多くの地域において自主防災組織や消防団、消防署が一体となってDIG訓練や災害の検証や避難訓練、地域のハザードマップづくり等の活動が行われている。

DIG訓練は地域住民、消防団、消防署員が大きな地図を囲み、皆が一緒になってイメージトレーニングを行い、真剣ながらゲーム感覚で気楽に災害対応のトレーニングをすることができるものであり、これらの訓練には地域住民が積極的に参加している。

ハザードマップの作成

八女市は合併後の平成23年度に、八女市地域防災計画を策定するとともに、土砂災害危険箇所、浸水想定区域、避難所等の情報を掲載したハザードマップ（合併前の旧市町村ごと）を作成し、市内全世帯に配布した。

その後、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（土砂災害防止法）に基づき、福岡県知事が土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）、及び土砂災害警戒区域（イエローゾーン）の区域指定を行った。八女市においては平成23年～25年まで調査が実施され、下記の表のとおり、八女市全域で土砂災害警戒区域1,732カ所が指定された。

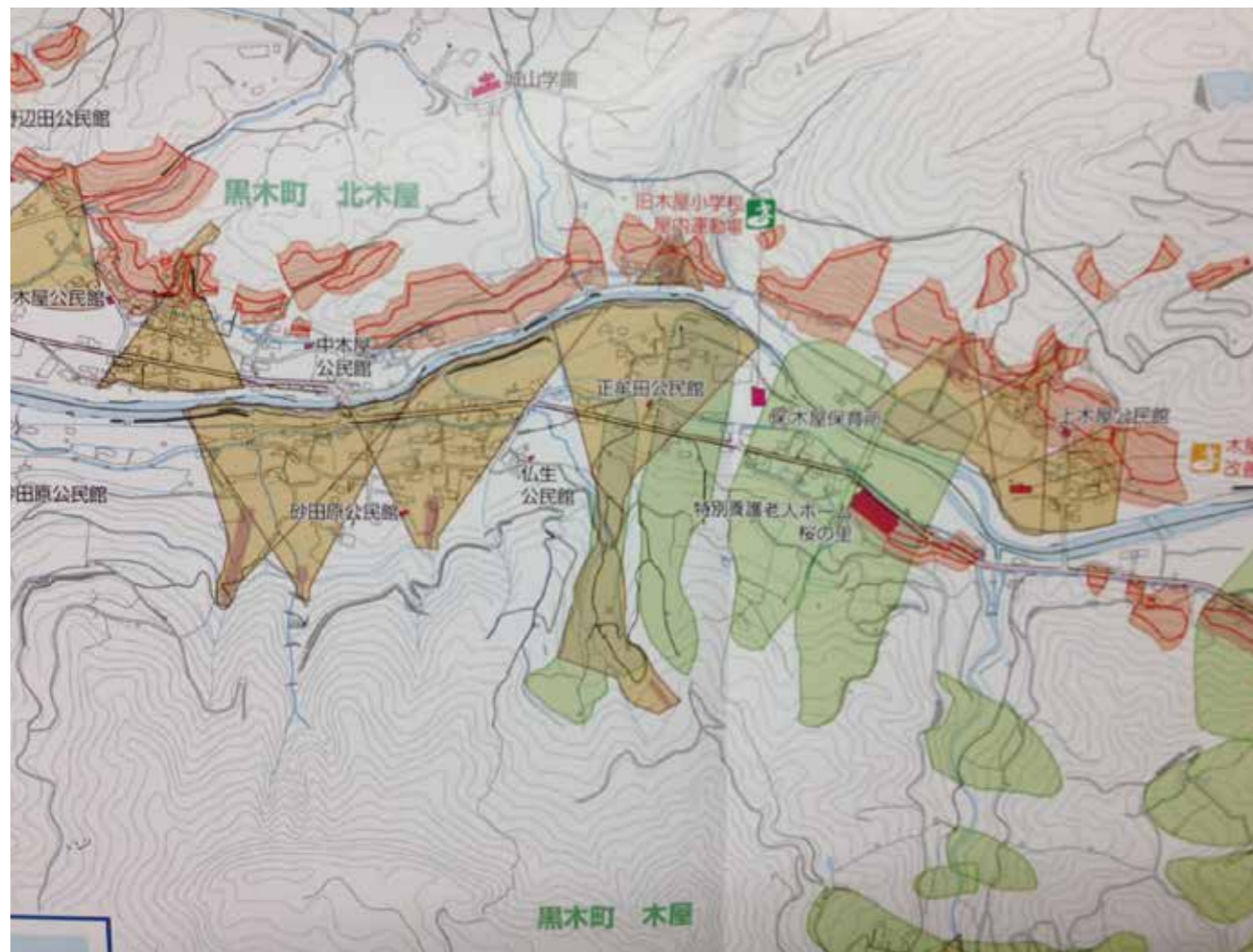
この指定を受けてハザードマップの改訂を行った。個人の住宅の位置が特定できるよう、市内全域を21のブロックに分けた新ハザードマップを平成26年度に作成のうえ、全世帯に配布して土砂災害危険地域の周知に努めた。

八女市内の土砂災害(特別)警戒区域箇所数

区分	土石流		急傾斜地の崩壊		地滑り		合計	
	土砂災害警戒区域	うち土砂災害特別警戒区域	土砂災害警戒区域	うち土砂災害特別警戒区域	土砂災害警戒区域	うち土砂災害特別警戒区域	土砂災害警戒区域	うち土砂災害特別警戒区域
旧市町村名								
八女市	16	16	41	39	2		59	55
黒木町	174	163	189	188	32		395	351
立花町	283	257	343	338	15		641	595
上陽町	54	48	194	191	16		264	239
矢部村	70	67	91	89	8		169	156
星野村	77	63	116	116	11		204	179
合計	674	614	974	961	84		1,732	1,575



▲改訂したハザードマップ



▲ハザードマップの地図の一部



▲黒木町大淵防災訓練



▲立花町下辺春自主防災訓練



▲立花町下辺春自主防災訓練



▲矢部村DIG訓練



▲上陽町DIG訓練



▲星野村土嚢づくり



▲八女市消防団辞令交付式



▲式辞する松延団長



▲市長から団長へ団旗の授与



▲避難訓練



▲風倒木除去訓練



▲要救助者搬送訓練



▲水防訓練(土のう積)



▲参加したドクターヘリ



▲AED取扱訓練



▲災害対策本部設置訓練

八女市内の消防団再編

八女市内の5つの消防団(八女市消防団、八女市立花消防団、八女市黒木消防団、八女市矢部消防団、八女市星野消防団)は、平成27年4月1日、「八女市消防団」として統合・再編を行った。これにより八女市消防団は、団員総数1,759名となり、福岡県で最大の消防団となった。

松延英博団長を筆頭に、6つの支団(旧市町村単位)を編成し、火災や小規模な災害や訓練は支団単位で行い、大規模な災害が発生した際は、団長の指揮の元、支団間の協力体制を確立し、全団員が一致団結して活動を行うこととしている。

また、機能別団員制度を導入し、地元で働く団員などに再入団を依頼するなどして団員勧誘に力を入れた。その甲斐あって団員数は前年比162名増加となり、全国で一番団員数が増えた消防団として、平成27年7月に総務大臣から表彰を受けた。

現在、消防団は、支団の行事や活動の調整を行いながら、八女地区総合防災訓練や八女市消防出初式において一体となつて活動を行っている。

さらに、地域の防災力の要(中核)である消防団は、自主防災組織や各種団体と共同で地域の防災訓練など取り組み、地域の防災力向上に努めている。

八女地区総合防災訓練

八女地区総合防災訓練が平成27年10月4日に、八女市上陽町の春の山公園グラウンドで開催された。

この訓練は八女消防本部、関係自治体、八女地区防災協会、福岡県消防協会八女支部(消防団)の主催により隔年で開催されているが、八女市においては、九州北部豪雨災害後に初めて開催される総合防災訓練になった。

訓練当日は、国土交通省九州地方整備局筑後川河川事務所、総務省九州総合通信局、陸上自衛隊、福岡県警察本部、県南の消防本部、消防団、八女市社会福祉協議会、八女筑後医師会、土木組合連合会などの防災関係機関40団体500人及び地域住民約200人の参加を得た大がかりの訓練となった。

防災講演会の実施

市は、災害前から防災をテーマに講演会を開いており、その後も「八女市防災講演会」を継続して開催し、防災意識の向上に努めている。

平成24年には、群馬大学・片田敏孝教授を講師に招いて講演会を開いた。片田教授は、岩手県釜石市内の小中学校で津波からの避難訓練を8年間続けてきた。

平成23年3月に起きた東日本大震災では全児童・生徒約3千人が即座に避難し、生存率99.8%という成果は「釜石の奇跡」と呼ばれ、この実体験を基にした講演は、自助共助の大切さを改めて学ぶ機会となった。災害後の平成25年にも再度片田教授を招いて講演会を行い、防災意識の向上に努めた。

また平成27年には、東日本大震災時に仙台市宮城野区災害対策本部長として被災者支援に奔走した木須八重子氏を招き、「男女共同参画の視点から防災を考える」と題して、男女それぞれの視点から考えた防災対策や地域づくりについて講演会を開いた。



▲八女消防本部旗、八女市消防団旗入場



▲平成25年八女市防災講演会で講演をする片田敏孝教授

八女市防災講演会
男女共同参画の視点から防災を考える

講師：(公財)せんだい男女共同参画財団
理事長 **木須 八重子** (きす やえ)
【プロフィール】
1978年：仙台市役所 入庁。
生涯学習、男女共同参画、総合計画、市民協働、環境などを担当。
2010年4月～2012年3月：仙台市宮城野区 区長。
東日本大震災発生時は、宮城野区災害対策本部長として、被災者の避難対応から、仮設住宅移転、集団移転に向けたコミュニティ形成などに取り組む。
2012年4月：(公財)せんだい男女共同参画財団 副理事長
2013年3月：仙台市役所 退職
2013年4月～現在

男女共同参画の視点を取り入れた防災のあり方や地域づくりについて考えてみませんか

平成27年**4月24日(金)**
午後3時00分開場 入場無料
午後3時15分開演

八女市民会館 **おりなす八女** ハーモニーホール
■主催 八女市 共催 八女市行政区長会
●問い合わせ 八女市役所 防災安全課 ☎23-1731

▲平成27年防災講演会チラシ

八女市防災講演会
主催 八女市 共催 八女市行政区長会

演題 **被災後改めて考える
これからの大規模災害に備える
～求められる個人・地域の防災力～**

講師 **片田 敏孝氏**
群馬大学に基盤を置く防災センター長
群馬大学大学院工学研究科 教授
岩手県釜石市の被災地復興支援アドバイザー。
市内の小中学校等で津波避難訓練の指導の結果、学校中の約1,000人の小中学生のほぼ全員が無事に避難。
こうしたことから「釜石の奇跡」と呼ばれ、様々なメディアで取り上げられ、全国的に注目を集めた。自身の経験と学びに基づき、地域に伝わる防災力について、ご講演いただきます。

【プロフィール】
昭和60年：岐阜県生まれ
平成 2年：豊橋科学技術大学大学院修士課程了
平成 3年：東京理科大学 工学部 助手
平成 8年：東北理科大学 工学部 助手
平成 9年：群馬大学工学部 工学部 助手
平成 10年：群馬大学工学部 工学部 助手
平成 11年：群馬大学工学部 工学部 助手
平成 12年：群馬大学工学部 工学部 助手
平成 13年：群馬大学工学部 工学部 助手
平成 14年：群馬大学工学部 工学部 助手
平成 15年：群馬大学工学部 工学部 助手
平成 16年：群馬大学工学部 工学部 助手
平成 17年：群馬大学工学部 工学部 助手
平成 18年：群馬大学工学部 工学部 助手
平成 19年：群馬大学工学部 工学部 助手
平成 20年：群馬大学工学部 工学部 助手
平成 21年：群馬大学工学部 工学部 助手
平成 22年：群馬大学工学部 工学部 助手
平成 23年：群馬大学工学部 工学部 助手
平成 24年：群馬大学工学部 工学部 助手
平成 25年：群馬大学工学部 工学部 助手
平成 26年：群馬大学工学部 工学部 助手
平成 27年：群馬大学工学部 工学部 助手
平成 28年：群馬大学工学部 工学部 助手
平成 29年：群馬大学工学部 工学部 助手
平成 30年：群馬大学工学部 工学部 助手
平成 31年：群馬大学工学部 工学部 助手

地域で家庭で災害から身を守るため、考えてみましょう!!
5月22日(水)13:30～(13:00開場) 入場無料
八女市民会館 **おりなす八女**

お問合せ先 八女市役所地域支援課防災安全係 ☎23-1731

▲平成25年防災講演会チラシ



▲検閲する市長



▲江島消防長と松延消防団長



▲馬簾まわし



▲ポンプ操法披露